

課かい名	教育センター
施策目標	子どもの健やかな育ちを促す教育を研究し支援する

[illegible]

課かい名	教育センター
施策目標	子どもの健やかな育ちを促す教育を研究し支援する

業務棚卸評価シート
(左側)

3/36

基礎情報									平成26年度評価										
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			実績						事後評価				
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳 (千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
											活動量・サービス量			当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値						
													73,699	73,699					
2		教育センター 研究研修管理 運営							教育研究会等の 会議室使用調整	調整回数	50回	52回							
2		教育センター 研究研修管理 運営							ICTを活用した教育 実践のため研究 に必要なPCを配 備	教育研修用バ ソコンの管理 数	2台	2台		237					
3	総	教育資料・物 品 貸出事業	教育関係者に貸 出をして、教育 実践の質的な向 上に繋がるよう 支援を行ってい く。	教育関係 職員	定例 定型	資料・物品貸出 数	50件	50件	50件							72件	A	教育関係者のニーズに 対応して、教育実践の質 的な向上に繋がる支援を 行った。	
3		教育資料・物 品 貸出事業							教育関係資料・ 物品等の貸出	貸出数	50件	72件							
4	総	教育セン ター・トワイ ライトセミ ナー事業	教育関係職員の 研究意欲を高 め、教育実践の 質的向上を図 る。	教育関係 職員	定例 定型	トワイライトセ ミナー開催数	35回	35回	35回							35回	A	教育関係職員の意欲向 上、教育実践の質的向上 を図ることができた。	
4		教育セン ター・トワイ ライトセミ ナー事業							休業中を除く毎 金曜日開所時間 を20時45分 まで延長。年3 5回。	教職員の自主 的研究研修場 の提供。	35回	35回 (57名)							
5	総	神奈川県教育 研究所連盟関 係研究推進事 業	県教連の組織を 活用し、県内の 教育課題の把握 及び茅ヶ崎市教 育センターの調 査研究の発表と 意見交流によ り、実効的な教 育のあり方を探 究する。	教育セン ター調 査研究 員、教 育指導 員、職 員	定例 定型	調査研究員、教 育指導員参加数	80名	80名	80名					79		69名	A	茅ヶ崎市教育センターの 調査研究の発表と意見交 流を行うと共に、県内の 教育課題を把握し、実効 的な教育のあり方を探究 した。	
5		神奈川県教育 研究所連盟関 係研究推進事 業							全県の教育研究 諸機関等との連 携を図り、研究 等を推進	調査研究員、 教育指導員参 加数	80人	69人		79					

課かい名	教育センター
施策目標	子どもの健やかな育ちを促す教育を研究し支援する

業務棚卸評価シート
(左側)

基礎情報						平成26年度評価													
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			実績							事後評価			
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
6	総	茅ヶ崎教育調査研究推進事業	茅ヶ崎の特色ある教育のあり方について調査研究を行い、多様な教育課題に対応できるようにする。	教育関係職員	定例定型	調査研究推進委員会開催数、調査研究員数	2回、40名	2回、40名	2回、40名					286		業務計画	2回、41名	A	児童・生徒の実態と課題について調査を深め、茅ヶ崎の特色ある教育について研究した。
6		茅ヶ崎教育調査研究推進事業								研究進捗状況を報告。スーパーバイザーの助言を頂き推進を図る。	推進委員会の回数	16人×2回	16人×2回	220		業務計画			
6		茅ヶ崎教育調査研究推進事業								「小学校と中学校の学びの連携」第3期の調査研究を推進する。	茅ヶ崎の教育調査研究員数の回数	6人×8回	6人×9回	22		業務計画			
6		茅ヶ崎教育調査研究推進事業								小・中学校における教育相談活動の充実を目指して調査研究を行う。	教育相談・支援教育調査研究員数の回数	5人×8回	5人×8回	22		業務計画			
6		茅ヶ崎教育調査研究推進事業								郷土資料のデジタル化及び教材化に関する調査研究を行う。	教育情報調査研究員数の回数	6人×8回	6人×8回	22		業務計画			
7	総	子どもたちの学習・生活状況に関する調査研究事業	学校教育・社会教育の調査研究に関すること。	小中学校児童生徒保護者、教職員、社会教育関係者、市民	定例定型	児童生徒意識調査実施回数及び対象者数	年1回4月実施(小3、小6、中3 6,000名)	年1回4月実施(小3、小6、中3 6,000名)	年1回4月実施(小3、小6、中3 6,000名)					69		業務計画	年1回、6,071名	A	意識調査を実施、集計考察をし、提言を行った。
7		子どもたちの学習・生活状況に関する調査研究事業								茅ヶ崎市立小学校中学校児童・生徒意識調査を(経年実施5年目)実施。	茅ヶ崎教育研究員数	3人×6回	4人×6回	69		業務計画			
7		子どもたちの学習・生活状況に関する調査研究事業								茅ヶ崎市立小学校中学校児童・生徒意識調査の結果の分析・公表	茅ヶ崎市立小学校中学校児童・生徒意識調査結果からの提言回数	2回	2回			業務計画			

課かい名	教育センター
施策目標	子どもの健やかな育ちを促す教育を研究し支援する

業務棚卸評価シート
(左側)

7/36

基礎情報						平成26年度評価													
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標				実績							事後評価		
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
8	総	茅ヶ崎教育史 研究事業	茅ヶ崎の教育史 編纂に必要な資 料等の調査研究 をおこなう。	教育研 究員	定例 定型	資料収集状況	2／5	3／5	4／5					69			3／5	A	茅ヶ崎教育史研究会に より資料収集を行った。
8		茅ヶ崎教育史 研究事業								茅ヶ崎の歴史の 調査研究を推進 し、授業に生か せる資料・教材 づくりの調査研 究	茅ヶ崎教育史 研究会の回 数	3人×6回	3人×8回		69				
8		茅ヶ崎教育史 研究事業								茅ヶ崎市郷土資 料集編纂の検討	教育研究会 の開催数	2回	2回						
9	総	授業改善に関 する調査研究 事業	質の高い授業づ くり資する調 査研究の推進。	教育セ ンター 調査研 究員、小中 学校教職 員	定例 定型	調査研究会設 置数	4	4	4					47		業務 計画	4	A	各調査研究会で研究員 会を開催し、研究を推進 した。
9		授業改善に関 する調査研究 事業								教科領域に係る 実践研究を推進 し、内容提供を 行う	教科教育調査 研究会の回 数	(5人×2 部会) 1 0人× 8 回	5人×8回 5人×8回		16		業務 計画		
9		授業改善に関 する調査研究 事業								授業研究をとお して教職経験の 短い教員に役立 つ授業力向上プ ログラムの開発 を目指す	授業研究調査 研究会の回 数	7人× 8 回	7人×11 回		15		業務 計画		
9		授業改善に関 する調査研究 事業								小学校「わたし たちの茅ヶ崎」 の改訂作業、同 中学校版(デジ タル版)改訂作 業	茅ヶ崎の学習 調査研究会 の回数	4人× 8回	4人×9回		16		業務 計画		
10	総	調査研究成果 の発信啓発事 業	調査研究事業の 推進及び成果の 発信に関するこ と。	学校関 係職員、教 育関係 職員・関 係者、市 民	定例 定型	調査研究成果の 情報発信数	2回	2回	2回					25			2回	A	調査研究発表会を開催す るとともに、県教育研 究所連盟発表大会でも、 成果の発信を行った。

基礎情報			平成２７年度計画							経営改善方針の重点事項に係る取組							広域連携に関する取組		今後の事業展開					
事務事業																								
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	活動		従事者数	予算内訳（千円）		業 務 計 画	経営改善 方針での 位置付け 等	経営改善による 取り組みの 方向性	目標 (数値目標等)	目標の定義	改善 時期 (年度)	具体的な 改善内容	広域 連携 の 実施	広域連携の 具体的な内容	必要性				事業の 方向性	予算の 方向性		
			活動	活動量・サービス量		当該事務事業全体の 予算額 (合計)	活動ごとの 予算額										① 目的 達成	② ニ ーズ	③ 成 果	④ 継 続 性				
				活動指標の 名称																			目標値	
8	総	茅ヶ崎教育史 研究事業			0.23	92		なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持			
8		茅ヶ崎教育史 研究事業	茅ヶ崎の歴史の 調査研究を推進 し、授業に生か せる資料・教材 づくりの調査研究	茅ヶ崎教育史 研究委員会の回 数	4名×6回		92														維持			
8		茅ヶ崎教育史 研究事業	茅ヶ崎市郷土資 料集編集の検討	教育研究会の 開催数	2回																予算なし			
9	総	授業改善に関する調査研究 事業			0.35	96		業 務 計 画	なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持		
9		授業改善に関する調査研究 事業	教科領域に係る 実践研究を推進 し、内容提供を行 う	教科教育調査 研究会の回数	(5人×2 部会) 1 0人× 8 回		30	業 務 計 画													維持			
9		授業改善に関する調査研究 事業	授業改善に係る 授業研究のあり 方などについて 調査研究を行 う。	授業研究調査 研究会の回数	6人× 8 回		33	業 務 計 画													維持			
9		授業改善に関する調査研究 事業	小学校「わたした ちの茅ヶ崎」の改訂 作業、同中学校版（デ ジタル版）改訂作業	茅ヶ崎の学習 調査研究会の回数	4人× 8回		33	業 務 計 画													維持			
10	総	調査研究成果の 発信啓発事業			0.31	30			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持		

課かい名	教育センター
施策目標	子どもの健やかな育ちを促す教育を研究し支援する

業務棚卸評価シート
(左側)

9/36

基礎情報									平成26年度評価										
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			実績						事後評価				
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動				決算内訳 (千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
								25年度	26年度	27年度	活動	活動量・サービス量		当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
												活動指標の 名称	目標値						
														73,699	73,699				
10		調査研究成果 の発信啓発事 業								教育センター調 査研究発表会等 の開催	開催に係る実 行委員会等の 回数	8人× 2回	8人×2回		25				
10		調査研究成果 の発信啓発事 業								茅ヶ崎地区教育 研究会等との連 絡調整	調整回数	10回×3 団体	10回×3 団体						
10		調査研究成果 の発信啓発事 業								研究機関等の調 査研究情報収集	収集回数	20回	22回						
11	総	学校内研修支 援事業	学習内容・指導 方法に関する授 業研究を踏まえ た学校内研修の 活性化を図る。	小中学 校教職 員	定例 定型	学習指導講座参 加者数	850人	880人	900人					3,459		業務 計画	1,12 4人	A	各学校の校内研修のニー ズに即応した学習指導講 座を行い、成果が出てい る。
11		学校内研修支 援事業								教育講演会周 知・参加者集約	チラシ作成配 付部数	2,000 部	2,830 部			業務 計画			
11		学校内研修支 援事業								研修講座等の啓 発参加者集約	チラシ作成配 付回数	50回	53回			業務 計画			
11		学校内研修支 援事業								研修講座等の結 果報告集約	結果報告集約 数	32回	32回			業務 計画			
11		学校内研修支 援事業								初任者、1～5 年経験者研修等 学校の要請によ り、訪問し研修 にあたる。	要請訪問研修 数	20回	35回			業務 計画			
11		学校内研修支 援事業								学習指導の理論 と実践研修。意 欲的な学習展開 の指導方法を探 求。	学習指導講座 の開催回数	25人×2 2回	35人×2 8回		753	業務 計画			

[illegible]

課かい名	教育センター
施策目標	子どもの健やかな育ちを促す教育を研究し支援する

業務棚卸評価シート
(左側)

11/36

基礎情報										平成26年度評価									
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標				実績						事後評価			
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
											活動量・サービス量			当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
							活動指標の 名称	目標値	実績値		73,699	73,699							
11		学校内研修支 援事業							教育問題解決に 向け実効的な対 応ができるよう にする研修講座	学習指導講座 の開催回数	30人×1 0回	36人×4 回		120	業務 計画				
11		学校内研修支 援事業							校内研究・研修 の質的向上を図 るため研修用図 書購入の支援事 業	教職員研修用 図書の配付箇 所	33カ所	33カ所		2,586	業務 計画				
12	総	「子どもの教 育」講座・講 演事業	幼児期の教育に 関する基礎研 究・研修事業の 成果を踏まえ、 講座・講演等 を開催し、茅ヶ 崎市民全体の教 育への識見を向 上させることを 目指す。	市民等	定例 定型	講座講演参加者 数	540人	580人	620人					590	業務 計画	875人	A	関係課かいや青少年育成 団体と共催し、市民の ニーズに応え乳幼児期から 思春期にわたる講座を 開催した。	
12		「子どもの教 育」講座・講 演事業							教育課題解決に 向け教職員や市 民に今日的教育 について考える 場の提供	教育講演会等 の開催回数	3回	3回 (198人)		177	業務 計画				
12		「子どもの教 育」講座・講 演事業							家庭教育・幼児 期の教育に関す る地域支援研究 の成果を講座と して発信	出前講座の開 催回数	12回	12回 (677 人)		413	業務 計画				
13	総	質の高い授業 実践講座事業	新教育課程の趣 旨を踏まえた、 教科ごとの質の 高い授業実践の 具現化を図り、 児童生徒の学び 続ける意欲を育 てる。	小中学 校教職 員	定例 定型	授業実践講座開 催数	2講座	2講座	2講座					30		2講座	A	より具体的な視点から、 日々の授業実践に生かす ことのできる講座を実施 した。	
13		質の高い授業 実践講座事業							調査研究事業の 研究過程・成果 を公開。講師を 招聘し、講座を 開催。	授業実践講座	2講座	2講座 (72人)		30					

課かい名	教育センター
施策目標	子どもの健やかな育ちを促す教育を研究し支援する

業務棚卸評価シート
(左側)

13/36

基礎情報						平成 2 6 年度評価														
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標				実績							事後評価			
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳 (千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析	
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額					
														73, 699	73, 699					
14	総	幼児期の教育に関する基礎研究・研修事業	幼児期の教育に 関する基礎研究 を推進し、家庭 教育や幼児期教 育の充実を図 り、教育関係者 (市民)に教育 の重要性及び具 体的な取組みに ついて情報を提 供する。	市民、 保護 者、保 幼小中 関係職 員、市 関係職 員等	定例 定型	基礎研究の公開 件数 (セミナー、シ ンポジウム等)	2 件	2 件	2 件					1, 996		業務 計画	3 回	A	研究者と連携し、子どもの 成長発達に関する学術 的情報を土台に、シンポ ジウムやセミナーで情報 を公開した。	
14		幼児期の教育に関する基礎研究・研修事業								子どもたちの健 全な育成を目指 した教育展開の ため現況認識を し方策を考える	響きあい教育 シンポジウ ム、セミナー 等の開催回数	2 回	3 回 (3 3 6 人)		140		業務 計画			
14		幼児期の教育に関する基礎研究・研修事業								幼児教育研究	学会等への参 加	4 回	2 回		1, 856		業務 計画			
14		幼児期の教育に関する基礎研究・研修事業								家庭教育・幼児 期の教育に関す る地域支援研究	講座等におけ る情報収集回 数	1 2 回	1 2 回				業務 計画			
15	総	保幼小中等教育連携研究事業	幼児期の教育に 関する基礎研究 の成果を踏ま え、保幼小中関 係教職員等が子 どもの成長発達 について学ぶ研 修機会や情報交 換の場を提供す る。	市民、 保護 者、保 幼小中 職員、 市職員	定例 定型	連携に関する事 業開催数 (幼児 教育研修会、連 絡会、研究会等)	1 2 回	1 2 回	1 2 回					45		業務 計画	1 3 回	A	保幼小中関係教職員が一 堂に会する研修等を行う だけでなく、推進部内は もとより子育て支援に係 る市長部局と連携を密に 情報交換を行った。	
15		保幼小中等教育連携研究事業								保幼小教育連携 研究協議会と連 携を取り、教育 関係者・保護者 地域の方々対象 の研修会	幼児教育研修 会の開催回数	2 回	2 回		45		業務 計画			
15		保幼小中等教育連携研究事業								保幼小教育関係 職員、本市関係 職員が情報交換 を行い、取組を 共有。	茅ヶ崎市幼児 小学校教育連 携連絡会の開 催回数	2 回開催	2 回開催				業務 計画			

[illegible]

課かい名	教育センター
施策目標	子どもの健やかな育ちを促す教育を研究し支援する

業務棚卸評価シート
(左側)

15/36

基礎情報										平成26年度評価									
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標				実績						事後評価			
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							活動量・サービス量				活動指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
							25年度	26年度	27年度										
15		保幼小中等教育連携研究事業							学校・社会教育 家庭教育や地域の 教育が子どもの 成長と発達に 関わっている。 教育連携の推進 について考える。	連携研究会の 開催回数	随時開催	6回			業務 計画				
15		保幼小中等教育連携研究事業							保育所や幼稚園 での実地研究を 行うなど、幼児 期からの成長発 達の連続性に関 する調査研究を 行う。	子どもの成長 発達調査研究 委員会の回数	4人×8回	4人×9回			業務 計画				
16	総	教育センター 図書刊行事業	研究の成果の発表 及び刊行に関 すること。	小中学校児童 生徒等	定例 定型	小学校児童配付 部数 中学校生徒配付 部数	2,700部 2,500部	2,700部 2,500部					4,162		業務 計画	2,790部 3,020部	A	調査研究の成果を学校教育 に反映できた。	
16		教育センター 図書刊行事業							教育指導員(図書 刊行担当)により 部分改訂作業を進 める	副読本、資料 集資料集作成等	1人配置	1人配置		1,800	業務 計画				
16		教育センター 図書刊行事業							小学3・4年生の 「地域学習」授業 に活用できる資料 集の刊行配付	小学生用社会 科資料集等発行 部数	2,800部	2,790部		1,446	業務 計画				
16		教育センター 図書刊行事業							小学3・4年生の 地域学習の指導書 の刊行・配付	小学生用社会 科資料集等指導書 発行部数	250部	230部		373	業務 計画				
16		教育センター 図書刊行事業							小学3・4年生の 地域学習に活用で きる市と県の白地 図の発行・配付	小学版地域学 習用白地図発行 枚数	7,000枚 + 7,100枚	6,900枚 + 6,850枚		98	業務 計画				
16		教育センター 図書刊行事業							中学生の地域学 習に活用できる茅 ヶ崎地形図の発行 ・配付	中学生地域学 習資料の発行部 数	3,000枚	3,020枚		445	業務 計画				

[illegible]

課かい名	教育センター
施策目標	子どもの健やかな育ちを促す教育を研究し支援する

業務棚卸評価シート
(左側)

17/36

基礎情報										平成 2 6 年度評価									
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標				実績						事後評価			
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳 (千円)		業務 計画 画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
16		教育センター 図書刊行事業							中学生版「私たちの茅ヶ崎」 (デジタル版) の改訂・環境整備	中学生用地域 学習副読本 (デジタル 版)の改訂	1 回	1 回			業務 計画 画				
16		教育センター 図書刊行事業							研究会の研究 成果を集録した 冊子の刊行・配 付	研究集録の発 行部数	3 4 0 部	3 6 0 部			業務 計画 画				
16		教育センター 図書刊行事業							教育センター要 覧の作成・配付	要覧の発行部 数	1 0 0 部	1 1 9 部			業務 計画 画				
17	総	教育情報ホーム ページ等広 報事業	教育基本計画が 策定され、社会 教育関係者や広 く市民の方々に 教育情報の提供 を図る。	市民、 教育関 係者	定例 定型	教育センターだ よりの発行 教育センター ホームページの 更新	2 回 1 2 回	2 回 1 2 回	2 回 1 2 回							2 回、 1 3 回	A	次世代育成に係る事業の 広報には力を入れ、常に 新しい情報の周知を行っ た。	
17		教育情報ホーム ページ等広 報事業							教育情報の提 供、図書等の紹 介、研修会案内 等の研究・研修 情報の発信	「教育セン ターだより」 の発行部数	2, 0 0 0 部	2, 9 5 3 部							
18	総	教育情報・資料 収集整理 事業	教育活動の充実 に資する材料の 収集、資料整 理、提供等を行 う。	教育関係職員	定例 定型	教育資料の収集 増加数	2 5 0 件	2 5 0 件	2 5 0 件							2 0 4 件	A	有効な教育資料を収集 し、整理することができ た。	
18		教育情報・資料 収集整理 事業							教育センター設 置目的の遂行に 係る参考資料等 の収集・整理	参考資料等の 収集・整理率	9 0 %	9 0 %							
18		教育情報・資料 収集整理 事業							教育センター設 置目的の遂行に 係る参考資料等 の収集・整理	茅ヶ崎教育史 研究資料の収 集・整理率	7 5 %	7 5 %							
18		教育情報・資料 収集整理 事業							各種研究報告書 等を中心に収 集・保管	各種研究資料 等の収集・整 理率	1 0 0 %	1 0 0 %							

[illegible]

課かい名	教育センター
施策目標	子どもの健やかな育ちを促す教育を研究し支援する

業務棚卸評価シート
(左側)

19/36

基礎情報										平成26年度評価									
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標				実績						事後評価			
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
											活動量・サービス量			当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
							活動指標の 名称	目標値	実績値		73,699	73,699							
18		教育情報・資料 収集整理 事業							教育用研修研究 資料等の電子情 報整備	蔵書検索シス テムデータ入 力整備	100%	100%							
19	総	顕微鏡観察用 微小生物提供 事業	理科学習の質的 な充実のため に、学習教材を 提供する。	小中学 校教職 員、児 童生徒	定例 定型	微生物提供学 校数	15校	15校	15校							21校	A	希望校に予定通り配付で き、各校の質の高い授業 づくりを支援することが できた。	
19		顕微鏡観察用 微小生物提供 事業							県立総合教育セ ンターより提供 の微小生物を理 科学習のために 配付	配付校数	6種類×1 5校	6種類×2 1校							
20	総	茅ヶ崎市創意 工夫研究作品 展事業	市内小・中学生 の創意工夫作品 展開催に関する こと。	市民、 市内学 校在籍 児童生 徒 市 内在住 児童生 徒	定例 定型	創意工夫研究作 品展来館者数	2000名	2000名	2000名					272		業務 計画	2,861名	A	各校運営委員の各校での 働きかけ、広報等の成果 により、目標値を大きく 上回り、児童・生徒及び 保護者の創意工夫心の向 上を果たすことができ た。
20		茅ヶ崎市創意 工夫研究作品 展事業							児童・生徒の創 造性と研究心を 培う場の提供	「創意工夫・ 研究作品展」 の開催日数	3日	3日		88	業務 計画				
20		茅ヶ崎市創意 工夫研究作品 展事業							「創意工夫・研 究作品展」運営 委員会の設置・ 開催	運営委員会等 の開催回数	3回×39 人	3回× 39人			業務 計画				
20		茅ヶ崎市創意 工夫研究作品 展事業							「創意工夫・研 究作品展」の広 報	ポスター作成 配付部数	300部	219部			業務 計画				
20		茅ヶ崎市創意 工夫研究作品 展事業							「創意工夫・研 究作品展」の表 彰状作成・報償 授与	表彰数	600枚	594枚		154	業務 計画				
20		茅ヶ崎市創意 工夫研究作品 展事業							「創意工夫・研 究作品展審査会」 設置・運営	審査会開催回 数、審査員数	1回、 40人	1回、 40人		30	業務 計画				

[illegible]

課かい名	教育センター
施策目標	子どもの健やかな育ちを促す教育を研究し支援する

業務棚卸評価シート
(左側)

21/36

基礎情報										平成 2 6 年度評価									
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標				実績						事後評価			
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳 (千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
20		茅ヶ崎市創意 工夫研究作品 展事業							「研究作品集 録」の作成・発 刊	「研究作品集 録」の発行部 数	2 0 0 部	2 4 0 部			業務 計画				
21	総	初任者研修等 教職員人材育 成事業	児童・生徒の人 格形成に関わる 教職員として資 質や指導力向上 を図る研修を充 実する。	小・中 学校教 職員	定例 定型	研修対象者	2 0 0 人	2 0 0 人	2 0 0 人					7, 289		業務 計画	1 6 2 名	A	研修対象者の経験年数に 応じて必要な内容の各種 研修を、計画的に実施す ることができた。
21		初任者研修等 教職員人材育 成事業								教育指導員報酬	初任者・経験 者（1～4 年）研修	1 8 0 日× 3 人配置	3 人配置		5, 400	業務 計画			
21		初任者研修等 教職員人材育 成事業								市主催初任者研 修会の開催	初任者研修会 の開催回数	4 9 人×9 回	4 9 人×9 回		26	業務 計画			
21		初任者研修等 教職員人材育 成事業								教特法第 2 3 条 に基づく、新採 用職員研修	校内研修・校 外研修の実施 数	校内研修 2 1 0 時間、 校外研修 1 8 日	校内研修 2 1 0 時間、 校外研修 1 8 日			業務 計画			
21		初任者研修等 教職員人材育 成事業								初任者研修指導 教員連絡会の開 催	連絡会の開催 回数	拠点校指導 教員 1 0 人×4 回	拠点校指導 教員 1 0 人×4 回			業務 計画			
21		初任者研修等 教職員人材育 成事業								初任者研修指導 教員連絡会の開 催	連絡会の開催 回数	校内指導教 員 4 6 人× 4 回	校内指導教 員 4 6 人× 4 回			業務 計画			
21		初任者研修等 教職員人材育 成事業								湘三管内初任研 実施予定校説明 会を受け初任研 実施の協議を行 う	連絡協議会の 開催回数	年 1 回（3 月）	年 1 回（3 月）			業務 計画			
21		初任者研修等 教職員人材育 成事業								新採用初年度の 研修を受け、引 き続き教師とし ての資質向上を 図る	1 年経験者研 修会開催回数	4 0 人×4 回	3 9 人×4 回		26	業務 計画			

[illegible]

課かい名	教育センター
施策目標	子どもの健やかな育ちを促す教育を研究し支援する

業務棚卸評価シート
(左側)

23/36

基礎情報										平成 2 6 年度評価									
事務事業				対象 （顧客）	事業 の性質 区分	指標・目標			実績						事後評価				
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動			決算内訳（千円）		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析	
							25年度	26年度	27年度	活動	活動量・サービス量		当該事務事 業全体の 決算額 （合計）	活動ごとの 決算額					
											活動指標の 名称	目標値							実績値
21		初任者研修等 教職員人材育 成事業							初任者研修の手 引き作成・配付	作成配付部数	2 0 0 部	2 5 0 部			業務 計画				
21		初任者研修等 教職員人材育 成事業							夏季宿泊初任者 研修のしおり作 成・配付	作成配付部数	1 2 0 部	1 0 5 部			業務 計画				
21		初任者研修等 教職員人材育 成事業							初任者研修報告 書の作成・配付	作成配付部数	1 1 0 部	1 1 0 部			業務 計画				
21		初任者研修等 教職員人材育 成事業							授業技術等の教 師としての資質 向上を図る 2 年 経験者研修	2 年経験者研 修会開催回数	6 8 人× 3 回	6 8 人× 3 回		26	業務 計画				
21		初任者研修等 教職員人材育 成事業							授業技術等の教 師としての資質 向上を図る 3 年 経験者研修	3 年経験者研 修会開催回数	3 3 人× 1 回	6 2 人× 1 回		25	業務 計画				
21		初任者研修等 教職員人材育 成事業							授業技術等の教 師としての資質 向上を図る 4 年 経験者研修	4 年経験者研 修会開催回数	4 1 人× 1 回	3 2 人× 1 回		26	業務 計画				
21		初任者研修等 教職員人材育 成事業							1 年経験者研修 報告書の作成・ 配付	作成配付部数	1 2 0 部	9 0 部			業務 計画				
21		初任者研修等 教職員人材育 成事業																	
21		初任者研修等 教職員人材育 成事業							新採用臨時的任 用教員等要請訪 問研修	教育指導員の 配置及び要請訪 問研修数	1 8 0 日× 1 人配置 8 6 回	9 6 回		1, 760	業務 計画				

[illegible]

課かい名	教育センター
施策目標	子どもの健やかな育ちを促す教育を研究し支援する

業務棚卸評価シート
(左側)

基礎情報										平成26年度評価									
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標				実績						事後評価			
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳 (千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							活動量・サービス量				活動指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
							25年度	26年度	27年度										
22	総	神奈川県立総合教育センター等関係研修推進事業	神奈川県立総合教育センター等が主催する研修への確実な派遣による人材育成。	小中学校教職員	定例定型	研修参加者	350名	350名	350名							業務計画	344人	A	基本研修や指定研修が効果的に行えた。対象人数の増加が続くので、更なる工夫が必要である。
22		神奈川県立総合教育センター等関係研修推進事業								県立総合教育センターの研修基本研修受講者調整・申請	基本研修受講者対象者数	100%	100% (174人)			業務計画			
22		神奈川県立総合教育センター等関係研修推進事業								県立総合教育センターの研修を活用し、教職員の資質向上を図る	基本研修(1年経験者)への参加率	100%	100% (40人)			業務計画			
22		神奈川県立総合教育センター等関係研修推進事業								県立総合教育センターの研修を活用し、教職員の資質向上を図る	基本研修(2年経験者)への参加率	100%	100% (68人)			業務計画			
22		神奈川県立総合教育センター等関係研修推進事業								教特法第24条・25条に基づく、教職員経験10年者研修	校内研修・校外研修の実施日数	校内研修18日、校外研修10日	校内研修18日、校外研修10日			業務計画			
22		神奈川県立総合教育センター等関係研修推進事業								県立総合教育センターの研修を活用し、教職員の資質向上を図る	基本研修(15年経験者)への参加率	100%	100% (2人)			業務計画			
22		神奈川県立総合教育センター等関係研修推進事業								県立総合教育センターの研修を活用し、教職員の資質向上を図る	基本研修(25年経験者)への参加率	100%	100% (8人)			業務計画			
22		神奈川県立総合教育センター等関係研修推進事業								県立総合教育センターの研修を活用し、教職員の資質向上を図る	指定研修等への参加率	100%	100% (97人)			業務計画			
22		神奈川県立総合教育センター等関係研修推進事業								県立総合教育センター指定研修受講者の調整・申請	指定研修等への参加校数	32校	32校			業務計画			

[illegible]

課かい名	教育センター
施策目標	子どもの健やかな育ちを促す教育を研究し支援する

業務棚卸評価シート
(左側)

27/36

基礎情報										平成26年度評価									
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標				実績						事後評価			
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳 (千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
											活動量・サービス量			当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値						
22		神奈川県立総合教育センター等関係研修推進事業						県立総合教育センターの研修を活用し、教職員の資質向上を図る	管理職(校長・教頭研修講座)への参加率	100%	100% (15人)			業務計画					
22		神奈川県立総合教育センター等関係研修推進事業						県立総合教育センターの研修を活用し、教職員の資質向上を図る	新任総括教諭等研修講座への参加率	100%	100% (28人)			業務計画					
22		神奈川県立総合教育センター等関係研修推進事業						県立総合教育センターの研修を活用し、教職員の資質向上を図る	基本研修(5年経験者)への参加率	100%	100% (37人)			業務計画					
22		神奈川県立総合教育センター等関係研修推進事業						小中学校の体育指導の充実に向け、各種運動の特性を生かした指導法や実技講習	体育指導者講習会への参加校数	32校	32校			業務計画					
22		神奈川県立総合教育センター等関係研修推進事業						体育・保健体育の学習指導や運動部活動等の指導方法・実技指導の講習	体育・保健体育の学習指導力向上研修等への参加率	100%	100% (21人)			業務計画					
22		神奈川県立総合教育センター等関係研修推進事業						保健・体力づくり・食教育の具体的な課題への共通理解と研究・実践を通して健康教育の推進	健康教育関連研修会等への参加校数	32校	32校			業務計画					
23	総	教育センター教育相談管理運営	相談事業に関する必要経費	児童・生徒、青少年、保護者、教員	定例定型	青少年教育相談室リーフレット発行部数	3,500部	3,500部	3,500部				364		3,500部	A	リーフレットを作成し、小・中学校を始め関係機関に配布し周知を図るとともに、児童・生徒の健全育成を図った。		
23		教育センター教育相談管理運営						相談室の管理運営に係る諸経費	相談業務の環境整備	100%	100%		364						

[illegible]

課かい名	教育センター
施策目標	子どもの健やかな育ちを促す教育を研究し支援する

業務棚卸評価シート
(左側)

29/36

基礎情報										平成 2 6 年度評価									
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標				実績						事後評価			
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳 (千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
											活動量・サービス量			当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値						
23		教育センター 教育相談管理 運営							相談室内事例研 究会	回数	年 6 回	年 6 回							
23		教育センター 教育相談管理 運営							青少年教育相談 事業等説明会	回数	年 1 回	年 1 回							
23		教育センター 教育相談管理 運営							関係機関と連携 することにより 児童・生徒の健 全育成を図る	回数	年 8 回	年 8 回							
23		教育センター 教育相談管理 運営							相談統計	回数(月毎)	月 1 回	月 1 回							
24	総	青少年教育相 談事業	激しく変化する 社会を反映し、 複雑化・多様化 する相談内容に 適切かつ迅速に 対応し、児童・ 生徒、青少年の 全人的発達を図 る。	児童・ 生徒、 青年、保 護者、 教員	定例 定型	相談体制の維持	青少年教育相 談員 1 0 人	青少年教育相 談員 1 0 人	青少年教育相 談員 1 0 人					13,011		業務 計画	1 0 人	A	来所や電話等による教育 相談に適切に対応してお り、成果が出ている。
24		青少年教育相 談事業							相談事業に係る 諸経費	スーパーバイ ザーによる相 談指導研修等	年 8 回	年 8 回		160		業務 計画			
24		青少年教育相 談事業							心理相談	相談件数	2, 2 0 6 件	2, 7 9 3 件		8,620		業務 計画			
24		青少年教育相 談事業							一般教育相談	相談件数	1 8 4 件	2 0 3 件		1,910		業務 計画			

[illegible]

課かい名	教育センター
施策目標	子どもの健やかな育ちを促す教育を研究し支援する

業務棚卸評価シート
(左側)

31/36

基礎情報										平成 2 6 年度評価									
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標				実績						事後評価			
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳 (千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
											活動量・サービス量			当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値						
24		青少年教育相談事業							青少年教育相談	相談件数	1 8 4 件	2 0 4 件		1, 080	業務 計画				
24		青少年教育相談事業							小・中学校要請 教育相談	相談件数	4 件	1 1 件			業務 計画				
24		青少年教育相談事業							不登校児童・生 徒訪問相談	家庭における 相談件数	3 8 件	3 3 件		1, 241	業務 計画				
25	総	心の教育相談事業	学校における教育 相談体制の充実を 図る為、心の教育 相談員の勤務日数 を拡充し、児童・ 生徒が必要として いるときに応じ ることができる 相談環境を整え る。	次世代 を担う 小中学 生、保 護者、 教職員	政策	心の教育相談員 の勤務日数	年間132日	年間144日	年間160日				23, 523		業務 計画	1 4 4 日	A	勤務日数を増やしたことで、必要とするときに応じることができる環境が整いつつあり、相談件数は増加している。	
25		心の教育相談事業								小学校児童の悩 み相談、話し相 手となり、不 安・ストレス等 を和らげる	相談件数	50, 534件	56, 300件		13, 675	業務 計画			
25		心の教育相談事業								中学校生徒の悩 み相談、話し相 手となり、不 安・ストレス等 を和らげる	相談件数	11, 048件	14, 145件		9, 355	業務 計画			
25		心の教育相談事業								相談事業に係る 諸経費	相談用電話数	1 3 回線	1 3 回線		493	業務 計画			
25		心の教育相談事業								小・中学校の心 の教育相談員 が、中学校区ご とに集まり、情 報交換を行う。	回数	3 3 回	3 3 回			業務 計画			

[illegible]

課かい名	教育センター
施策目標	子どもの健やかな育ちを促す教育を研究し支援する

業務棚卸評価シート
(左側)

33/36

基礎情報										平成 2 6 年度評価									
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標				実績						事後評価			
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動量・サービス量			決算内訳 (千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
														73,699	73,699				
25		心の教育相談 事業							心の教育相談員 の勤務状況を把握 するために、 学校を訪問し情 報交換を行う。	回数	1 6 回	1 6 回			業務 計画				
25		心の教育相談 事業							心の教育相談員 の資質向上に資 する各種研修	回数	7 回	7 回			業務 計画				
26	総	スクールカウ ンセラー活用 事業	学校における教育 相談体制の充実を 図ることを目的とし、 スクールカウンセ ラーを活用する際 の諸課題の調査研究 を行う。	児童・ 生徒、 保護 者、教 員	定例 定型	カウンセリング ルームの整備対 象校数	1 3 校	1 3 校	1 3 校				62			1 3 校	A	教職員、心の教育相談員 との連携を密にし、小・ 中学校での様々な相談に 対応している。	
26		スクールカウ ンセラー活用 事業							小学校における 教育相談体制の 充実を図る	相談件数	1,913件	1,718件							
26		スクールカウ ンセラー活用 事業							中学校における 教育相談体制の 充実を図る	相談件数	2,642件	3,427件		62					
27	総	あすなる教室 (適応指導教室) 事業	何らかの心理的・情 緒的な原因により、客 観的な理由が見いだ せないまま学校に登 校しない、あるいは登 校したくともできな い状態にある児童・生 徒を対象として、人 間関係の改善、自立 心の確立、情緒の安 定をねらいとして、 基本的生活のリズ ムや習慣を取り戻 させ、登校できる ように支援する。	公立 小・中 学校に 在籍す る児童・ 生徒	定例 定型	スーパーバイ ザーによる研修 回数	医療 3 回 心理 9 回	医療 3 回 心理 9 回	医療 3 回 心理 9 回				8,067		業務 計画	医療 3 回 心理 9 回	A	通室希望のある児童・生 徒を受け入れ、それぞ れの個性に合わせた丁寧 な指導ができている。	

基礎情報			平成 2 7 年度計画							経営改善方針の重点事項に係る取組							広域連携に関する取組		今後の事業展開					
事務事業																								
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	活動			従事者数	予算内訳（千円）		業務 計画	経営改善 方針での 位置付け 等	経営改善による 取り組みの 方向性	目標 (数値目標等)	目標の定義	改善 時期 (年度)	具体的な 改善内容	広域 連携 の 実施	広域連携の 具体的な内容	必要性				事業の 方向性	予算 の 方向性	
			活動	活動量・サービス量			当該事務事業 全体の 予算額 (合計)	活動ごとの 予算額										① 目的 達成	② ニーズ	③ 成果	④ 継続性			
				活動指標の 名称	目標値																			
25		心の教育相談事業	心の教育相談員の勤務状況を把握するために、学校を訪問し情報交換を行う。	回数	1 6 回				業務計画														予算なし	
25		心の教育相談事業	心の教育相談員の資質向上に資する各種研修	回数	7 回				業務計画	位置付け ないが 取り組みを 進める	その他	平成27年 3 月	研修を 7 回終了する時期	26	・年3回の集合研修後に、講師から個別相談を受け、次回の研修で共有する。 ・選択研修を 1 回設定する。								予算なし	
26	総	スクールカウンセラー活用事業				0.13	67			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持	
26		スクールカウンセラー活用事業	小学校における教育相談体制の充実を図る	相談件数	1,718件																		予算なし	
26		スクールカウンセラー活用事業	中学校における教育相談体制の充実を図る	相談件数	3,427件			67															維持	
27	総	あすなる教室（適応指導教室）事業				3.45	8,330		業務計画	なし						不可		未	高	高	高	現状維持	増やす	

[illegible]

[illegible]